

## I 組織の使命

病院局では管理部のもと、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院が病院事業を、市立函館病院高等看護学院が看護師養成事業を運営します。

病院局のミッション（使命）は、  
「地域住民の方々に最良の医療を提供する」ことです。

このため、各施設の経営健全化に努めるとともに、市立函館病院は、高度急性期・急性期医療を担い、道南圏の中核医療機関として救命救急センターをはじめ様々な役割を果たし、市立函館恵山病院と市立函館南茅部病院は、急性期や慢性期医療を担い、それぞれの地域において初期医療や救急医療などを提供する施設としての役割を果たします。

また、市立函館病院高等看護学院は、医療者としての素養を育み、専門的知識や技術を習得するとともに、温かい心を持つ看護師を社会に送り出します。

## II 組織の基本方針

### ○ 管理部

- 病院局長のもと、3病院事業と1看護師養成事業の健全な運営に努めます。

### ○ 市立函館病院

- 道南圏域における救急医療、災害医療を支えます。
- 地域の医療機関との連携を深め、地域医療の充実に努めます。
- 高度・先進医療を担い、患者さん中心のチーム医療を提供します。
- 地域医療を支える優れた医療人を育成します。
- 公共の役割を担いつつ、健全な経営に努めます。

### ○ 市立函館恵山病院・市立函館南茅部病院

- 安全な医療を目指します。
- 高度医療機関と連携して地域医療の確保に努めます。
- 保健・福祉と協働して地域住民の健康づくりに貢献します。

### ○ 市立函館病院高等看護学院

- 看護師として必要な専門的知識や技術を習得させます。
- 医療チームの一員を担えるよう調和の取れた人間形成を目指します。

### III 年度評価 総評

病院局においては、令和6年度(2024年度)も「地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスの安定的な提供」という公営企業本来の役割を果たすため、組織の基本方針に沿って事業の実施に努めてまいりました。

所管する病院および高等看護学院では、それぞれ個別固有の課題を抱えていますが、地域医療の確保という役割を果たすことができたことから、年度目標を達成したものと考えております。

何れの施設も長い歴史の中で市民生活を支え続けており、これからもそのサービスを将来にわたって安定的に提供していくために、引き続き医療従事者の働きやすい環境の整備と、地域住民の安心安全な医療提供体制の堅持に積極的に取り組んでまいります。

## ・主要施策、事務事業

## 令和6年度(2024年度)病院局管理部運営方針（年度評価）

区分	担当課	評価	評価の説明		
<b>1 安全な医療の提供と地域医療への貢献</b>					
(1) 地域の医療機関との連携を深め、地域医療の確保・充実を図るとともに、道南圏域における救急医療、災害医療を支えます。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>医師会をはじめ、保健所や地域の医療機関との連携をより一層深め、地域医療の充実・確保に努めます。</li> </ul>	地域連携課 ほか	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立函館病院は、地域医療支援病院として、管内の医療機関と連携し、医師等の派遣、施設・設備の共同利用提供および地域の医療従事者の質向上を図る研修会を実施し、地域医療の充実・確保に努めた。</li> </ul>		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>市立函館恵山病院および市立函館南茅部病院は、地域ケア会議（多業種参加型）に参加し、地域の医療ニーズの把握に努めた。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療の高度・専門化が進み、複数の医療機関が機能を分担するなかで、他の医療機関と連携して診療を行うとともに、市立函館病院については、3次救急やがん患者に対応する体制を維持・確保してまいります。</li> </ul>	地域連携課 ほか	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立函館病院は、紹介受診重点医療機関として地域の医療機関と機能を分担し、急性期医療機関の立場で診療にあたった。特に3次救急を担う立場から、他の医療機関と連携し、重症症床確保を目的として他の医療機関へ救急患者の連携搬送を行っているほか、がん患者に対しては地域診療拠点病院として、専門医療の提供と患者・家族支援を行った。</li> </ul>		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>市立函館恵山病院および市立函館南茅部病院は、専門的な検査や治療が受けられる体制を維持・確保するため、市立函館病院を中心に市内の急性期病院との連携を図った。</li> </ul>		
<b>2 患者サービスの向上と職員が働きやすい環境づくり</b>					
(1) 患者サービスの向上を図るほか、老朽化した施設設備の更新に努め、職員が働きやすい環境づくりを目指します。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した施設設備の計画的な更新を実施します。</li> </ul>	施設管理課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>函館市病院事業経営強化プランに計画した市立函館病院の免震装置（設計）および電源関係の更新作業を実施した。</li> </ul>		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>市立函館南茅部病院は、「市立函館南茅部病院移転新築基本計画」に基づき、移転先となる診療所の基本設計を実施した。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>働きやすい環境づくりを目指して職員の心理的安全性を高めます。</li> </ul>	庶務課 ほか	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立函館病院は、心理的安全性を高めていくため、令和6年度(2024年度)はキャンペーン期間として、研修等を実施した。</li> </ul>		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>市立函館恵山病院は、ハラスマント相談窓口を再周知し職員アンケートを実施したほか、市立函館南茅部病院では、働きやすい環境づくりと事務の効率化に努めた。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立函館病院では、標準化された医療の提供を目的に、クリニカルパスの整備と推進を図ります。</li> </ul>	経営システム課 ほか	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリニカルパスの適用状況を確認のうえ、クリニカルパスを適用する際のポイントを整理し、看護師を対象とした研修会を実施するなど、標準化された医療の提供に努めた。</li> </ul>		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>市立函館病院では、医師の働き方改革を推進するほか、タスクシフト・シェア検討会において業務の効率化を図るために検討を進めます。</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市立函館病院では、医師の働き方改革を推進するほか、タスクシフト・シェア検討会において業務の効率化を図るために検討を進めます。</li> </ul>	医局担当課 ほか	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>追加的健康確保措置の実行およびタスクシフト・シェアの可能性がある95項目を抽出し、実行可能な業務について優先度を考慮しながら多職種協働で実践するなど、医師の働き方改革を図った。</li> </ul>		

## ・主要施策、事務事業

## 令和6年度(2024年度)病院局管理部運営方針（年度評価）

区分	担当課	評価	評価の説明
・医療従事者間で迅速かつ円滑なコミュニケーションを行うため、市立函館病院では計画的に携帯電話をスマートフォンに更新します。	経営システム課ほか	B	・医療従事者間のコミュニケーション円滑化を図るため、医師と頻繁に連携する医療スタッフの携帯電話をスマートフォンに変更し、ビジネスチャットアプリ「LINE WORKS」を導入したほか、「IDリンク（地域の医療機関で診療情報を共有するシステム）」の閲覧を可能とするなど、医師の負担軽減に努めた。

## 3 経営の健全化

(1) 各病院がそれぞれに求められる医療機能を果たしながら、そのサービスを将来にわたり継続して提供していくため、函館市病院事業経営強化プランに基づき、単年度資金収支の改善に努めます。

・市立函館病院では、引き続き単年度資金収支の均衡を目指します。	経理課ほか	B	・人事院勧告の影響や物価高騰等による診療材料費の増などから厳しい状況となつたが、可能な限りの収益の確保や経費節減に努めた。
・市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院では、医業収支の改善に努めます。	経理課ほか	B	・市立函館恵山病院では、透析患者の積極的な受け入れや診療材料の見直し等による経費の削減に努め、市立函館南茅部病院では、委託契約の見直し等による経費の削減に努めた。 ・両病院とも医業収支比率は前年度と同水準で推移しており、大きな改善には至らなかつたものの、新たに院長、副院長となる医師を確保し、新年度に向けての基盤の整備を行うことができた。